

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
流 動 資 産	239,696,846	流 動 負 債	100,713,242
現金・預金	30,534,927	未払金	18,990,095
営業未収金	156,926,065	引当用未払金	13,896,367
前払費用	25,997,996	未払法人税等	6,064,600
未収入金	14,062,443	未払消費税等	30,410,000
その他流動資産	369,870	預り金	2,779,286
繰延税金資産	11,805,545	賞与引当金	28,572,894
		固 定 負 債	19,698,000
		退職給付引当金	19,698,000
		負 債 合 計	120,411,242
		純 資 産 の 部	
固 定 資 産	34,822,110	株 主 資 本	154,107,714
(有形固定資産)	-	資 本 金	99,000,000
(無形固定資産)	-	資 本 剰 余 金	49,500,000
(投資その他の資産)	34,822,110	資 本 準 備 金	49,500,000
敷 金	26,982,000	利 益 剰 余 金	5,607,714
繰延税金資産	7,840,110	その他利益剰余金	5,607,714
		繰越利益剰余金	5,607,714
		(当期純利益)	(11,406,490)
		純 資 産 合 計	154,107,714
資 産 合 計	274,518,956	負 債・純 資 産 合 計	274,518,956

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項

1. 引当金の計上基準

- ・ 賞与引当金
従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。
- ・ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

2. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ・ 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。